

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月25日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション

コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経本部長

(氏名) 佐藤 信栄

TEL 045-476-7474

四半期報告書提出予定日 平成21年12月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	108,661	—	1,556	—	1,690	—	435	—
21年2月期第3四半期	109,767	1.4	1,081	340.4	1,116	294.0	570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	13.46	—
21年2月期第3四半期	18.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	46,625	19,260	41.3	595.14
21年2月期	46,528	19,042	40.9	588.36

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 19,260百万円 21年2月期 19,042百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年2月期	—	4.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,500	1.2	2,100	15.0	2,100	12.5	550	5.9	16.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	32,381,678株	21年2月期	32,381,678株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	18,613株	21年2月期	17,353株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	32,363,315株	21年2月期第3四半期	31,365,874株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるドラッグストア業界及び食品スーパー業界は、深刻な消費不況が続くなかで、天候不良による季節商品の販売低迷、改正薬事法の施行等による同業及び他業態との競争の激化等も重なり、大変厳しい状況が続いております。このような中で、「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」の実現を目指した中期3ヶ年経営計画の2年目として、当社は引き続き構造改革の継続・強化を図るとともに、成長へ向けた収益基盤の確立のための諸施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、来店客数の増加はあるものの、デフレ傾向が進むなかで低価格志向に対応した価格設定を強めたところから、売上高は前年同期に比し若干の減少となりました。しかし、調剤部門の売上が順調に推移したことや新型インフルエンザ関連商品が伸びたことから、粗利益率が改善しました。一方で、販売費及び一般管理費につきましては退職給付費用の増加等による人件費の増加がありましたものの、販売費、設備活動費を中心に前年同期より総じて削減することができました。

店舗につきましては、収益基盤の強化を優先して新規出店の投資・採算基準を高めたことからドラッグストア7店舗の出店にとどめるとともに、調剤併設化を含めた6店舗の改装、不採算の14店舗の閉鎖を行いました。スーパーマーケットでは引き続き生鮮及び惣菜部門の強化を図り、またロイヤルカスタマー化を促進するポイント政策の見直しや店頭でのお客様とのふれあいを大切に販売の強化を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,086億61百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は15億56百万円（同43.9%増）、経常利益は16億90百万円（同51.4%増）となり、四半期純利益は第1四半期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用にともない計上した特別損失5億83百万円等により4億35百万円（同23.7%減）となりました。なお、今期業績は概ね計画どおり推移しております。

また、神奈川県を中心に首都圏で保険調剤薬局を展開する薬樹株式会社との間で、調剤事業等を積極的に取り組んでいくため12月8日に業務提携契約を締結しました。

(注)前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期との比較については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、466億25百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等あるものの、有利子負債の減少等により前連結会計年度末と比較して1億22百万円減少し、273億64百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して2億18百万円増加し、192億60百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して10億6百万円増加し、47億45百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は31億3百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は5億7百万円となりました。これは主に店舗の新規出店等による有形固定資産の取得や差入保証金の預入による支出等によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は15億89百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が収入を上回ったことや配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成21年4月3日付け決算短信（連結）にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

法人税等の算定に関しては、当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税とともに法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に5億83百万円計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ64百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6億48百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の税制改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更をしております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,745	3,739
受取手形及び売掛金	2,292	2,182
商品及び製品	10,873	11,393
繰延税金資産	1,147	1,146
その他	1,931	1,798
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,991	20,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,687	16,561
減価償却累計額	△10,934	△10,605
建物及び構築物（純額）	5,753	5,955
工具、器具及び備品	3,921	3,881
減価償却累計額	△3,170	△3,137
工具、器具及び備品（純額）	751	744
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	143	81
その他	357	439
減価償却累計額	△289	△350
その他（純額）	68	88
有形固定資産合計	11,534	11,686
無形固定資産	584	764
投資その他の資産		
投資有価証券	861	817
長期貸付金	1,507	1,534
長期前払費用	498	588
差入保証金	9,927	10,164
繰延税金資産	719	712
その他	32	31
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	13,515	13,817
固定資産合計	25,633	26,268
資産合計	46,625	46,528

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,317	12,644
1年内返済予定の長期借入金	2,260	3,955
未払法人税等	394	288
賞与引当金	1,241	615
未払金	1,995	2,067
店舗閉鎖損失引当金	373	497
その他	2,387	2,299
流動負債合計	21,970	22,368
固定負債		
長期借入金	2,900	2,535
退職給付引当金	978	895
長期預り保証金	1,387	1,490
その他	128	197
固定負債合計	5,394	5,118
負債合計	27,364	27,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	6,401
資本剰余金	5,686	5,686
利益剰余金	7,230	7,053
自己株式	△12	△11
株主資本合計	19,306	19,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△88
評価・換算差額等合計	△45	△88
純資産合計	19,260	19,042
負債純資産合計	46,625	46,528

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	108,661
売上原価	77,773
売上総利益	30,888
販売費及び一般管理費	29,331
営業利益	1,556
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	82
その他	98
営業外収益合計	220
営業外費用	
支払利息	70
その他	16
営業外費用合計	86
経常利益	1,690
特別利益	
違約金収入	14
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	10
たな卸資産評価損	583
その他	96
特別損失合計	690
税金等調整前四半期純利益	1,015
法人税等	580
四半期純利益	435

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
売上高	35,496
売上原価	25,232
売上総利益	10,263
販売費及び一般管理費	9,623
営業利益	640
営業外収益	
受取利息	12
固定資産受贈益	10
その他	15
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	19
その他	4
営業外費用合計	24
経常利益	654
特別利益	
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4
その他	0
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	644
法人税等	288
四半期純利益	356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月21日
 至 平成21年11月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,015
減価償却費	1,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	625
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	70
固定資産除却損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	527
仕入債務の増減額 (△は減少)	672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11
その他	17
小計	3,609
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△65
法人税等の支払額	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△514
無形固定資産の取得による支出	△51
貸付けによる支出	△171
貸付金の回収による収入	132
差入保証金の差入による支出	△172
差入保証金の回収による収入	455
預り保証金の受入による収入	17
預り保証金の返還による支出	△120
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,930
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,745

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月21日～平成20年11月20日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	109,767
II 売上原価	78,830
売上総利益	30,936
III 販売費及び一般管理費	29,854
営業利益	1,081
IV 営業外収益	183
V 営業外費用	148
経常利益	1,116
VI 特別利益	175
VII 特別損失	103
税金等調整前 四半期純利益	1,188
税金費用	617
四半期純利益	570